

せと市議会だより

NO.
118

令和8年3月定例会

2026
5月号

特集

令和8年度当初予算を徹底審査 P2-3

～各分科会の主な審査内容をお知らせします～

2005愛知万博アーカイブ

2005愛・地球博は、自然の叡智のもと多様な文化が
共生し、交流する地域社会を目指しました。



愛地球博

EXPO 2005 AICHI JAPAN

多様な文化と価値観の交流



令和8年度当初予算を徹底審査 ～各分科会の主な審査内容をお知らせします～

総務生活分科会

深川小学校跡地活用について

事業内容▶ 瀬戸市公共施設等総合管理計画を推進する観点から、学校跡地整備の際の事務手法の1つとして、PPP/PFI手法を有効に活用する。

議会の視点

深川小学校跡地活用についてはこれまで住民参加で議論を重ねているが、これが今後どのように反映されるのか。



Q 深川小学校跡地コンセプトプラン作成業務委託について、これまでの経緯をみると地域との意見交換を繰り返している印象がある。今回のコンセプトプランについて地域との関係も踏まえて、見解を伺う。



A 今回のコンセプトプランは、地域からの提案である多世代交流の機能を踏まえて、地域、民間企業、商店街などと意見交換しながら、当該地域がより活性化し持続可能になるよう、進めていく。

総務生活分科会

ごみ減量促進事業について

事業内容▶ 循環型社会の構築を目指した施策を展開し、ごみの減量、排出抑制および資源化の促進を行う。

議会の視点

家庭ごみの減量および資源化は進んでいるが、事業系ごみについてはどのように進んでいるのか。



Q 事業系ごみの減量は、廃棄物処理法においても排出事業者の責務として位置づけられているが、本市ではどのような指導体制を構築し、どのような分別・削減指導を行っているか伺う。



A 法令に基づく基準により指導を行っている。事業系一般廃棄物については、尾張東部衛生組合と情報共有を行い、適宜、産業廃棄物の混入防止に係る啓発を行っている。収集業者が不適正排出業者を発見した場合は、情報提供を行ってもらい、職員による訪問指導を行っている。

総務生活分科会

瀬戸市民総ぐるみ防災訓練について

事業内容▶ 防災に関する様々な情報の収集・伝達方法を確認し、広く市民の防災意識の向上を図る。

議会の視点

自治会主導で行われているが、そもそも自治会に加入していない住民の安全をどのように担保するのか。



Q 自治会に加入していない方でも、シェイクアウト訓練はできると思うが、参加世帯について自治会に入っていない方の参加はどのようにしてカウントしているのか伺う。



A 訓練参加世帯数は、自治会加入者の場合は地域を回って把握しているが、未加入者の方を把握する方法については、今後、自治会関係者と意見交換しながら検討していく。

都市活力分科会

文化財保護普及について

事業内容▶ 旧東明小学校に、長江録弥作品ほか、文化財などを収蔵するため改修工事などを行う。

議会の視点

文化財保存管理について、歴史民俗資料館を廃止し、旧東明小学校に収蔵物を集約するのか。



Q 歴史民俗資料館は現在、雨漏りがひどい状態で、今後、修繕していかない方針なのか。そして、文化財については、旧東明小学校に収蔵していく方向なのか伺う。



A 今後は、旧東明小学校の改修工事を行い、分散している収蔵物を集約し、保存と活用を図り、本市の歴史文化の魅力を発信していく。

合計当初予算額
861億6,775万円

内訳

一般会計予算 485億6,000万円 (前年度比-2.22%)
特別会計予算 269億2,800万円 (前年度比+1.53%)
企業会計(水道・下水道)予算 106億7,975万円 (前年度比-2.36%)

※1万円以下切捨て

審査のようすは、議会録画映像などでご覧になれます▶



厚生文教分科会

公立陶生病院組合負担金について

事業内容▶ 公立陶生病院は、不採算となりやすい救急医療・周産期医療、感染症医療などを担い、救急の受入れをどんな時でも断らない、尾張東部医療圏域において、必要な公立病院である。

議会の視点

総務省が示している繰り出し基準に基づき、適切な負担金を投じているか。

Q

公立陶生病院組合負担金として、21億6,575万2千円を支出し、3市(瀬戸市・尾張旭市・長久手市)合わせて国の繰り出し基準満額の約29億円となる支出をした理由と今後の展望を伺う。

A

令和7年度に3市と陶生病院の管理職が参加する年4回の担当部課長会議、11月に副市長会議を開催し、経営状況や今後の見通しについて話し合いを行った。物価高騰の影響は全国の自治体病院と同様に大変厳しい状況にあり、病院の自助努力によっても不足する額を、適切な負担金として投じる必要がある。

厚生文教分科会

子ども・若者支援について

事業内容▶ ①子ども・子育て総合相談窓口②子ども家庭総合支援拠点③子ども・若者総合相談センターの3つの機能を一本化し、令和7年4月『こども若者家庭センター』を設置した。

議会の視点

こども若者家庭センター設置から1年が過ぎようとしているが、新体制はどうであったか。

Q

母子保健機能とのさらなる連携をもとに、切れ目のない支援を受けられる体制を強化されたが、新しい体制で順調だったのか伺う。

A

母子保健機能の乳幼児健診などがやすらぎ会館、児童虐待などの相談がパーティセとの2拠点に分かれているので双方職員の連携がとりづらい課題がある。緊急事案発生時などにコミュニケーションの取りづらさがあるため、公共施設のあり方を議論する過程で一体化を検討していく。

都市活力分科会

菱野団地再生計画推進について

事業内容▶ 菱野団地は入居開始から40年以上経過し、急激な人口減、少子高齢化が進み、多くの課題が存在し、新たなまちづくりを検討している。

議会の視点

令和8年度の事業費は大きく減額する中で、どのように行うのか。

Q

令和8年度菱野団地再生計画について、18万3千円の予算は協議会報償費で、事業費としては実質ゼロであると言えるが、一体何を行うのか伺う。

A

令和7年度と同様に令和8年度も市が実施する事業はない。引き続き、エリアマネジメント団体の活動に伴走支援していく。

厚生文教分科会

高齢者の通いの場事業について

事業内容▶ 既存の高齢者のサロンを2か所に減らし新たな通いの場を3か所設置することで誰もが気軽に利用できる地域の通いの場をつくる。

議会の視点

通いの場の再編は現状課題にどう対応し成果が見込めるか。

Q

新たな通いの場の特徴と見込める成果について伺う。

A

新たな通いの場に「よろず相談窓口」を設置。近場で相談などを可能とし、困りごとを必要な機関へつなぐ。また将棋や麻雀の場も提供し、相談や介護予防プログラムを希望しない方々を立ち寄りやすくすることで、独居高齢者対策にもつなげていきたい。

予算大綱説明



瀬戸市長 川本 雅之

第6次総合計画が終了する年であるため、将来像の実現に向け、暮らしの要素の充実に取り組みながら、様々な課題の顕在化が懸念される2040年を見据え、次期将来計画の策定も進めてまいります。

具体的施策として、窓口DXaaSを活用した「書かない窓口」の導入や、図書館本館のリニューアルオープンに合わせ、セルフ窓口の拡充や座席予約システムの導入といったDXの推進を進めてまいります。

また、文化財などの適切な保存と効率的な管理を行うため、旧東明小学校の跡地において、文化財などの収蔵施設を集約するための施設整備に着手してまいります。加えて、中日ドラゴンズの2軍本拠地の誘致に取り組むとともに、令和11年度に迎える市制施行100周年を契機として、本市を舞台に「実現したい」「挑戦したい」夢を市内外の皆さまから募るとともに、その夢の実現に取り組み、多くの皆さまとともに次の100年に想いをつないでまいります。

代表質問

3月定例会では、5人の議員が会派を代表して代表質問を行い、新年度の予算や市政運営についてそれぞれ質問をしました。質問を行った順に各会派2問ずつ主な質問と答弁を紹介します。

第6次総合計画に代わる次期将来計画の見通しについて



小澤 新 自
澤 政 民
勝 フラ
勝 プ



Q 市長が描く本市のまちのあるべき姿、実現するための具体的な次期将来計画は、いつ公開されるか伺う。

A 次期将来計画の公開につきまして、令和8年度秋頃にパブリックコメントを実施し、12月定例会にてご審議いただいた後、令和8年度中に公表してまいりたいと考えている。

市長マニフェストの最終年度、取り組みについて

Q 市長在任の最終年度を迎えるに当たり、市長のマニフェストの何を果たし、最終年度のこの1年でどのように取り組み果たしていくつもりか伺う。

A 選挙公約に係るこれまで3年間の成果と次年度の取り組みに関し、障害者手当の復活については、手当廃止後に取り組んでいる「真に効果のある障害者施策」の検証を適宜行いながら、事業の拡充、見直しなどを行った。また、新年度予算案では、障害者の方々や事業所、関係団体などの皆さまからの要望やニーズをくみ取り、交通料金助成の拡充や日常生活用具購入補助の新設などの経済的負担を軽減するための継続的な事業を実施していく。さらに、市長退職金の廃止については、令和8年6月定例会において、関連議案「特別職の職員の退職手当の特例に関する条例」を上程していきたいと考えている。



長江 新 無
江 所 属
公 風 会
夫 せ と



瀬戸市駅前広場における利便性向上のための機能の再配置について

Q 瀬戸市駅前広場については、利便性の向上のために機能の再配置を検討するとされている。次期将来計画を見据えるにあたり、本市の都市機能を集約・誘導していくうえで重要であると考え、「事業評価と対話による事業見直し」では見直し時期を令和8年度としているが、どのような構想をもって進めていくのか伺う。

A 瀬戸市駅前広場の機能再配置の検討については、駅利用者などの利便性向上と賑わい創出を目指し、ロータリーなどの施設の再整備に向けて取り組んでいく。

プラスチック製容器包装の収集回数に関する委託契約について

Q プラスチック製容器包装の収集回数について、現行の月2回収から週1回収への変更は多くの市民から望まれている。現行の収集委託契約も令和8年度で満了となるが、令和9年度からの委託契約に向けてどのように取り組むのか伺う。

A 市民の皆さまの努力によって、現在家庭系ごみ量は減少している。また令和8年度中に、令和9年度から令和13年度までの新たな収集運搬委託契約を締結することとなる。具体的には現在の月2回体制から可燃ごみと同じ週2回体制へ再編することを予定している。

市民を「守る」ため、非核三原則堅持の決意を



浅井 寿美
瀬戸市議団
日本共産党



Q 政府が非核三原則の見直しに言及する一方で、非核三原則を守るよう求める地方議会の意見書が、本年1月29日までに282自治体に広がっている。本市は2018年の平和都市宣言の中で「世界唯一の被爆国の国民として、核兵器の廃絶と戦争のない社会の実現を目指していく」と記した。市長は、積極的に市民を「守る」市政のトップとして、改めて非核三原則の堅持の決意を伺う。

A 非核三原則は国民共通の平和の願いを体現した重要な原則であると認識している。引き続き核兵器のない平和な社会の実現に向けて平和行政を推進する。

「これ以上産廃処分場はいらない」の思いに寄り添い反対の表明を

Q 余床町において、すでに産廃の埋め立てが完了し、処分場の終了手続きに入っている産業廃棄物処理業者が、隣接地に新たな産廃処分場拡張計画を公表した。「もうこれ以上産廃はいらない」という市民の思いに寄り添い、市長は可及的速やかに反対表明を行うべきと考えますが、見解を伺う。

A 現在、事業計画書を担当課で確認している。私は、産業廃棄物最終処分場は、本市にとって決して好ましい施設ではないと認識しており、本市に過度に集中することは大きな課題だと考えている。これまでどおり、常に地域の安全と安心を最優先に考えていく。

事業見直しについて



長江 秀幸
瀬戸市議団
公明党



Q 各部でこれまでの事業評価を行い、その評価を踏まえた事業のあり方や方向性について各部との対話による事業見直しに取り組んできたが、若い職員の考えは反映されているのか。また、事業見直しのこれまでの成果と今後の取り組みについて伺う。

A 若い職員の考えも反映するため、各部における事業評価や見直しの検討、各部との対話の際に参画できる仕組みとした。その結果、将来像や都市像を達成するための事業内容などの見直しに関する多くの提案がなされている。これらの取り組みを検証しながら、さらなる改革・改善につなげていきたい。

「愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会」について

Q 「愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会」については、本市としても積極的に関わり、スポーツはもちろん、文化、産業を含めPRしていくべきと考えますが、どのように取り組んでいくのか伺う。

A 「アジア大会聖火リレー」や「アジアパラ大会採火イベント」のほか、大会に参加する国について学ぶ国際理解教育や、児童・生徒の大会観戦などの実施を予定しており、市民のスポーツへの関心を高めていく。また、会期中、アジア大会の競技会場において、PRブースを出展し、本市の魅力を発信していきたいと考えている。

予算編成の基本方針と行政改革について



戸田 由久
市民の声



Q 令和8年度の予算編成に際し市民ニーズを客観的、定量的に把握するため、全庁的にどのような方法を取り、各部署の事業効果を図るためどのような指標を使い評価したのか。また、どのように事業の優先順位を定め、予算配分に当たったのかプロセスを伺う。

A 予算編成や行政改革にあたり、将来像と都市像ごとに掲げた評価指標をもとに、市役所全体で課題を共有、分析し、新たな施策の検討や毎年度の予算編成事業の実施をしている。また、評価指標の改善につながる施策を立案し、必要な投入資源を確保している。

少子化対策について

Q 出生数600人割れというこの危機的な現状を回避するため、市長はどのように受け止めているのか。また、子育て世代に対するこれまでの経済的支援だけでなく、愛知県が行っているような就労支援や住環境の整備を含めた、市独自の少子化対策パッケージを提案するが、市の考えを伺う。

A 出生数が減少し続けていることは、将来の地域活力の持続可能性に直結する重大な課題だと認識している。今回の予算編成では、子育ての支援に多くの事業費を計上したが、人口減少を前提とした行政サービスの根本的な見直しが必要だと考える。

3 月 定 例 会 議 案 等 審 議 結 果

■ 市長提出議案

議案番号	件 名	議決結果
第 2 号 議案	瀬戸市特別会計設置条例の廃止について	可決 (全会一致)
第 3 号 議案	瀬戸市財産条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第 4 号 議案	貸館等使用料見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決 (賛成多数)
第 5 号 議案	瀬戸市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	可決 (賛成多数)
第 6 号 議案	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	可決 (賛成多数)
第 7 号 議案	瀬戸市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第 8 号 議案	瀬戸市地域交流センター条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第 9 号 議案	瀬戸市クリーンセンター条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第10号 議案	瀬戸市火災予防条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第11号 議案	瀬戸市介護保険条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第12号 議案	瀬戸市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第13号 議案	瀬戸市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	可決 (全会一致)
第14号 議案	市有財産(土地及び建物)の無償貸付について	可決 (全会一致)
第15号 議案	市有財産(土地及び建物)の貸付について	可決 (全会一致)
第16号 議案	陶原小学校外5校屋内運動場(外部改修)工事請負契約の締結について	可決 (全会一致)
第17号 議案	水野小学校外5校屋内運動場(外部改修)工事請負契約の締結について	可決 (全会一致)
第18号 議案	尾張東部(瀬戸)地域文化広場の管理に関する条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第19号 議案	瀬戸市建築物における駐車施設の附置等に関する条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第20号 議案	瀬戸市都市計画法に基づく開発許可の基準の緩和に関する条例の制定について	可決 (全会一致)

議案番号	件 名	議決結果
第21号 議案	市道路線の認定について	可決 (全会一致)
第22号 議案	令和7年度瀬戸市一般会計補正予算(第9号)	可決 (賛成多数)
第23号 議案	令和7年度瀬戸市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決 (全会一致)
第24号 議案	令和7年度瀬戸市春雨墓苑事業特別会計補正予算(第2号)	可決 (全会一致)
第25号 議案	令和7年度瀬戸市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決 (全会一致)
第26号 議案	令和7年度瀬戸市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決 (全会一致)
第27号 議案	令和7年度瀬戸市水道事業会計補正予算(第3号)	可決 (全会一致)
第28号 議案	令和7年度瀬戸市下水道事業会計補正予算(第4号)	可決 (全会一致)
第29号 議案	令和8年度瀬戸市一般会計予算	可決 (賛成多数)
第30号 議案	令和8年度瀬戸市国民健康保険事業特別会計予算	可決 (賛成多数)
第31号 議案	令和8年度瀬戸市介護保険事業特別会計予算	可決 (賛成多数)
第32号 議案	令和8年度瀬戸市後期高齢者医療特別会計予算	可決 (賛成多数)
第33号 議案	令和8年度瀬戸市水道事業会計予算	可決 (賛成多数)
第34号 議案	令和8年度瀬戸市下水道事業会計予算	可決 (賛成多数)
第35号 議案	瀬戸市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第36号 議案	瀬戸市国民健康保険条例の一部改正について	可決 (賛成多数)
第37号 議案	令和8年度瀬戸市一般会計補正予算(第1号)	可決 (全会一致)
第38号 議案	瀬戸市立学校体育施設使用料条例の一部改正について	可決 (賛成多数)
第39号 議案	令和8年度瀬戸市一般会計補正予算(第2号)	可決 (全会一致)
第40号 議案	令和7年度瀬戸市一般会計補正予算(第10号)	可決 (全会一致)
同意 第 1 号	瀬戸市固定資産評価員の選任について	同意 (全会一致)

■ 議員提出議案

議案番号	件 名	議決結果
第 1 号 議案	第37号議案 令和8年度瀬戸市一般会計補正予算(第1号)に対する附帯決議	否決(挙手少数)

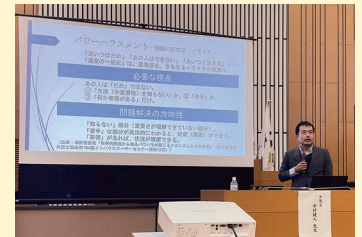
各議員の議案に対する賛否の状況

議案番号	議員名	自民新政クラブ									公明党 瀬戸市議団			日本共産党 瀬戸市議団			市民の声			新風せと 無所属の会			無会派		無会派		
		黒柳知世	颯田季央	山内精一郎	朝井賢次	高島淳	西本潤	小澤勝	宮蘭伸仁	富田宗一	柴田利勝	三木雪実	三宅聡	池田信子	長江秀幸	原誠	新井亜由美	浅井寿美	中川昌也	戸田由久	臼井淳	松原大介	馬嶋みゆき	長江公夫	石神栄治	高桑茂樹	伊藤賢二
第4号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
第6号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
第22号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第29号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第30号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第31号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第32号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第33号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第34号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第36号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第38号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出 第1号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○

左記議案のうち賛否の分かれたもののみ記載【○】は賛成(採択)【×】は反対(不採択)
議員名は左より会派ごとの議席順に記載。なお、富田宗一議員は議長職のため採決には加わりません。

議員研修会の報告

昨今、全国の自治体や、議会でのパワハラ・セクハラ問題が多く発生していることを受け、弁護士の中村健人先生にお越しいただき、「議員活動におけるコンプライアンスとハラスメント」をテーマとしてお話をいただきました。研修の中で講師からは、地方議会におけるコンプライアンスの特殊性やコンプライアンスとハラスメントの関係性、ハラスメントに対する議会が講じる



べき措置などを、裁判の事例なども交えてお話をいただき、議員からは「事例の積み重ねこそが、ハラスメント行為を防ぐもとなる。」「言葉遣いや組織力での行動規範を常識として学ぶ必要がある。」「ハラスメントの種類と特性が良く分かった。考え方、対応などの共通認識をしっかりと知見を入れて確立する必要があると感じた。」など研修を評価する意見がありました。今後の議会活動や政治活動に生かしていくうえで、大変貴重な議員研修会でした。

2005年 愛知万博アーカイブ

愛・地球博は「自然の叡智」をテーマに、人と自然の調和を基盤としながら、多様な文化や価値観が出会い、交流し、共生する地球社会の実現を目指した博覧会でした。循環型社会や持続可能性の視点を重視し、国や世代を超えたつながりを育む場として開催されました。この理念は、大阪・関西万博における「いのち輝く未来社会のデザイン」にも継承され、持続可能性や国際協調、デジタル技術の進展と結びつきながら、現代社会における新たな共生のあり方へと発展しています。



3月定例会の主な議案概要と審査内容



総務生活委員会

第4号議案

貸館等使用料見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

概要 公共施設の老朽化に伴う修繕費や、物価・人件費の高騰による運営管理費の増加に対応し、令和7年11月に策定した基本方針に基づき、施設を利用する方としない方との負担の公平性の観点から貸館等使用料を見直すもの。

Q 基本方針の中で、受益者負担の適正化を挙げているが、料金見直しに至った経緯についてと利用者が直接メリットを感じることはあるのか伺う。

A 料金の見直しについては、20年以上実施していない一方で、施設の老朽化による修繕費や、物価および人件費の高騰による運営管理費が増大している。負担の公平性の観点から実施することになる。また、直ちに市民がその受益を受けることはないと思われるが、中長期的には施設の適正管理などで恩恵を受けることができる。

厚生文教委員会

第37号議案

令和8年瀬戸市一般会計補正予算(第1号)

概要 物価高騰の影響を受ける保護者の支援として学校給食費に係る保護者の負担軽減を図る。

Q 学校給食費に係る保護者負担軽減のための措置理由について伺う。

A 昨年、市議会で採択された「学校給食無償化を求める請願」の段階的負担軽減や値上げ分への手当を求める要望を踏まえ、中学校1・2年生は令和7年度の値上げ分。他学年と比較して修学旅行や進学のための学習費など、経済的に負担の大きい中学3年生については給食費の負担を全額軽減することとした。

都市活力委員会

第20号議案

瀬戸市都市計画法に基づく開発許可の基準の緩和に関する条例の制定について

概要 開発許可に伴う公園、緑地または広場の設置に係る制限緩和について、開発区域の面積の最低限度を0.3haから1haとする。

Q 本条例の制定について、公園、緑地または広場の設置に係る制限の緩和をなぜ行うことになったのか、その意図と背景について伺う。

A 人口減少や少子高齢化などにより、利用されない小規模な公園が増加し、管理面で地域や市の負担が増しており、これを抑制するため、公園などの設置基準を敷地面積1ha以上に緩和するもの。

一般質問

市の行政課題などについて13人の議員が考え方や内容を質問しました。質問を行った順に、1人ずつ紹介します。

会議の様子は会議録や録画映像でご覧になれます。



Q 市議の質問 **A** 市の回答



三宅 公明
瀬戸市議員
公明党



医療費適正化とリフィル処方箋について

Q リフィル処方箋(症状が安定している患者さんに対して、1回の診察で発行された処方箋を最大3回まで繰り返し使える制度)の活用が進んだ場合、再診料の削減など、どの程度の医療費適正化の効果が見込めると考えているか市の見解を伺う。

A リフィル処方箋の対象となるかは医師の判断によることから、効果の見立ては困難であるというのが実情であるが、本市国保の被保険者においても、対象となる慢性疾患などの方がいると推測するので、活用が進んだ場合は、一定の効果があるものと捉えている。(国保年金課)

相次ぐ産廃処分場計画が持ち込まれたことで立地規制の強化に着手すべきである



市民の声
臼井 淳



Q 余床町の産業廃棄物処理業者は新たな産廃処分場計画を環境課に提出しているが、場所と敷地面積、埋立面積、埋立容量についてはどのような計画であり、山路町の処分場計画と比較してどうか。また、処分場が累積的に立地していくことによる長期的影響は極めて重大でありどのような問題認識を持っているのか伺う。

A 場所は余床町モトクロス場周辺、敷地面積約16万5千㎡、埋立面積約8万2千㎡、埋立容量約247万8千㎡、山路町の処分場と比較して敷地面積、埋立面積約1.2倍、埋立容量約1.7倍の大きい計画であり、住民の生活環境に少なからず影響を及ぼすと認識している。
(環境課)

「孤独な育児」解消に向けた支援体制について



自民
新政クラブ
黒柳 知世



Q 傾聴と協働を主軸とする「ホームスタート」は、多世代が子育てに関わることでできるまちづくりという本市の政策にも合致すると考えるが見解を伺う。また、「ホームスタート」や同様の制度を市として支援していく可能性について伺う。

A 「ホームスタート」は傾聴と協働を通じて、親の不安やストレスを解消し、子育ての孤立を防ぐことを目的としており、本市の政策に合致するものと考えている。既に実施している訪問支援などの事業の充実を図っていくことで、同様の効果につながるものと考えているが、他の事業などとのバランスや支援側の体制を鑑み判断する。
(こども若者家庭センター)

本市の鳥獣害対策について



自民
新政クラブ
高島 淳



Q 市街地におけるイノシシや、クマの出没など人命に直結する危険害獣への対応、外来生物や生態系保全への配慮など、複数の視点を同時に調整する必要がある。鳥獣害に対して様々な対応を一元的に担う体制を整備することについて伺う。

A 害獣の種類によって所管を分け対応する現在の体制が、被害を解消するうえで障害となることはないと思う。係を創設し、害獣に対して一元的に対応することは市民にとって分かりやすく、様々な被害に迅速な対応をすることに効果があると思う。引き続き、組織体制の検討を行っていく。
(環境課)

深刻化する高齢化社会を地域で支えるには



自民
新政クラブ
朝井 賢次



Q 自治会は今後の地域福祉の形成やコミュニティ推進になくなくてはならない本市のインフラである。役員の負担軽減や加入者のインセンティブに予算を付けるなどの策を今真剣に考え、進めていかなければ取り返しがつかない事態になっていくと考えるが見解を伺う。

A 自治会は地域の互助において不可欠な役割を果たしており、地域づくりのインフラとしての重要性を認識している。時代の変容もあるが、自治会の弱体化は楽観視できない状況であると認識している。自治会未加入の要因などを把握・検証し、地域の状況に応じた対応が必要と考える。
(コミュニティ推進課)



中日ドラゴンズファーム拠点を本市へ



新風せと
無所属の会
松原 大介



Q ファーム拠点誘致の取り組みは、スポーツ・経済・観光・都市計画・財政など、各分野の専門知識と、何より中日ドラゴンズに本市へ来てほしいという熱い心を持った職員の力が必要になる。これらの人材を集めたプロジェクトチームを結成することは、誘致成功への必須条件であると考えているが見解を伺う。

A 本件は、地域経済の活性化や交流人口の増加に加え、本市のブランド力向上や文化とスポーツを生かしたまちづくりに大きく寄与すると考える。従って、誘致を成功させたいという熱い想いと各分野の知見を持った職員によるプロジェクトチームを設置し、全庁的に連携を図りながら誘致成功につなげたい。(商工観光課)

自治会のデジタル化推進について



新風せと
無所属の会
馬嶋 みゆき



Q 連区自治会にはWEBなどで閲覧板の内容や活動状況などを未加入者も閲覧できる形で発信する自治会もある。デジタル化は迅速な情報伝達のほか自治会理解の促進・参加意欲の向上・住民同士の新たな交流など、効果は大きいと考える。デジタル化は各自治会の自主判断だが、行政としてデジタル化の推進と支援体制を整える必要性について見解を伺う。

A 自治会におけるデジタル化への支援についてはデジタルツールの導入などに対し、相談対応のみならず提案なども行い、そのために庁内関係部署と連携し自治会に寄り添った支援ができるよう進める。(コミュニティ推進課)

罹り 罹災証明書は、被災者への希望のメッセージ



無会派
高桑 茂樹



Q 住家被害認定調査に関わる建築分野の専門的知見を有する者や一般行政職員はもとより全職員による「罹災証明書」の交付は、自治体の「義務」であることを庁内職員研修などで認識し、配慮をつくした対応を心がけるべきと考えるが見解を伺う。

A 被災された方が、「住まい」と「生活」の再建に向け、各種支援制度を活用いただくためにも、災害復旧業務に携わる職員全員が被災者に寄り添い、避難生活に配慮することができるよう、職員の人材育成に努めていく。(防災安全課)

交通事故が多発する中、本市は本当に市民を守れているのか



市民の声
中川 昌也



Q 本市には、交通安全対策に関する目標数値が欠如しており、実効性のある「交通安全都市」への転換に向け、数値目標の設定と、交通事故の発生状況や原因、対策の進捗状況などを地図で「見える化」した、交通安全ダッシュボードを構築すべきと考えるが見解を伺う。

A 市として、個別に数値目標を設定していないが、愛知県が目標とする死亡・重傷事故の削減を目指している。しかし、科学的な経営へとアップデートするよう早急に検討していく。(防災安全課)



消防広域化について



新井 亜由美
日本共産党
瀬戸市議員



Q 消防は、市民の命と財産を守る最後の砦である。広域化への参画の判断は、本市の消防体制の将来に関わる極めて重要な判断となり、丁寧な検証と慎重な判断が必要であると考えます。現在行われている広域化研究会の最終報告を受けた後、実質的な広域化への参画となる広域化協議会へ進むかどうかの判断に、住民の代表機関である議会はどのように関与できるのか伺う。

A 消防の広域化の判断に対する議会の関わりについては、協議会への参画を判断する前に研究結果を説明し意見を伺い、協議会への参画の判断材料の1つとする。(消防総務課)

第2次瀬戸市子ども総合計画について



原 誠
日本共産党
瀬戸市議員



Q 2020年3月に策定された『瀬戸市子ども総合計画』(第1次計画)の総括では、その多くが達成率60%未満であり、全体の達成率は49%である。この結果をどのように分析しているか。また、達成率を向上させるために今後どのように取り組んでいくのか伺う。

A 感染症の流行などによる不安定な社会状況や社会構造の変化による影響が重なり、目標達成に至らなかった分野があった。未達成の要因や課題を抽出し、子ども・子育て会議で協議・検討し、昨年度第2次計画を策定した。今後は本計画に基づき引き続き子育て支援施策を推進する。(こども未来課)

地域コミュニティの持続可能性に向けた挑戦



自民
新政クラブ
畑田 季央



Q 自治会では担い手不足や事務負担が大きく、現行の補助金だけでは運営が難しいと考える。補助対象経費を指定したうえで補助額を見直し、事務支援人材の派遣やデジタル化支援にも活用できる柔軟な制度設計の検討が可能か伺う。

A 補助制度は自治会の自主的活動を支援する観点で実施しており、行政は共助の担い手である自治会が継続できる環境を整備する立場と認識している。現時点で補助金の増額は考えていないが、補助対象の指定や増額、事務支援人材派遣、デジタル化支援への活用については、財政状況や制度との整合性・公平性を踏まえ、今後の研究課題としていく。(コミュニティ推進課)

本市に中日ドラゴンズ2軍本拠地「ナゴヤ球場」の移転を考える



自民
新政クラブ
山内 精一郎



Q 市長は中日ドラゴンズ2軍本拠地移転計画について、候補地として立候補を表明しているが、立候補した真意を伺う。

A 中日ドラゴンズが持つ人気と知名度、それに伴う集客力は、他にない大きなブランドであり、中日ドラゴンズ2軍本拠地誘致は、将来に向けた夢のある事業であると考えます。2軍本拠地誘致が実現すれば、単なる球場建設に留まらず、市民がスポーツに親しみ、子どもたちが夢や目標を持つことができるほか、観光振興や雇用促進をはじめとした地域経済の活性化、地域のブランド力向上など本市の発展に大きく寄与すると考えます。(商工観光課)



5月臨時会開催予定

- 5月11日(月) 本会議
- 12日(火) 本会議
- 14日(木) 総務生活委員会、厚生文教委員会
- 15日(金) 都市活力委員会

6月定例会開催予定

- 6月 8日(月) 本会議 (開会・議案上程・説明)
- 11日(木) 本会議 (一般質問)
- 12日(金) 本会議 (一般質問)
- 15日(月) 本会議 (一般質問・議案質疑・委員会付託)、予算決算委員会
- 16日(火) 総務生活委員会、
予算決算委員会総務生活分科会
- 17日(水) 厚生文教委員会、
予算決算委員会厚生文教分科会
- 18日(木) 都市活力委員会、
予算決算委員会都市活力分科会
- 22日(月) 予算決算委員会、議会運営委員会
- 24日(水) 議会運営委員会
- 25日(木) 本会議
(委員長報告・討論・議案採決・閉会)

※いずれも、午前10時(5月14日の厚生文教委員会は午後1時)からの開催予定ですが、日程が変更される場合があります。
※会議の様子は、瀬戸市議会のホームページからインターネット中継でご覧いただくことができます。
※請願・陳情の提出締切は、5月22日(金)の午後5時です。

編集後記

- 令和7年度の市議会だよりも今号が最終号となりました。今年度は愛知万博20周年として表紙を「万博アーカイブ」で飾ってみました。懐かしさを覚える方、「へえ、こんなことが瀬戸であったんだ」とあらためて知った方などさまざまいらっしゃると思います。来年度も同じ編集メンバーで、また新たな工夫をしながら議会の活動を皆さまにお知らせしてまいります。

問合せ先/議会事務局 議事課 (市役所5階)
☎88・2740 メール▶giji@city.seto.lg.jp
編集・発行/瀬戸市議会 〒489-8701 瀬戸市追分町64-1

瀬戸市議会ホームページ
SNS、YouTubeをチェック!



テレビ番組



グリーンシティコムそらまめチャンネル

「こんにちは!瀬戸市議会です。」(地上デジタル121ch)

3月定例会の番組内容は「議員研修会の報告」や「3月定例会の結果報告」などについてお送りします。

次回放送予定

4月27日(月)~5月3日(日・祝)

放送時間 7:40~、9:40~、12:40~、
14:40~、18:40~、22:40~

番組がご覧になれます。



ラジオ番組



RADIO SANQ「せとまちradio!」(FM84.5MHz)

放送の前半は定例会のお知らせ、後半では「わたしの好きなせと」について議員が語るコーナーもあります。どんな思いが語られるのかどうぞお楽しみに。

次回放送予定

6月8日(月)、7月6日(月)

放送時間 9:20~

RADIO SANQホームページから
過去の放送もお聴きいただけます。



傍聴



傍聴をご希望の方は、北庁舎5階の議会事務局にお越しください。

インターネット中継



会議の様子をライブ配信(生中継)・録画配信しています。ホームページからアクセスしてください。

スマートフォン・
タブレットでも!

ご意見・ご感想はこちらから



アプリでも議会だよりをチェック!

